

子ども・学校の諸問題に関する研究および社会連携活動

<研究目的>

本学は仏教精神を建学の理念として、仏教精神に基づく「教育」「研究」「社会貢献」の三領域において、世界文化の向上と人類福祉の増進に貢献することを使命としている。その建学の理念に照らして学びの場である学校の児童生徒および教員の諸問題と子ども・若者および保護者が抱える教育環境問題に対して現場の教員と各専門性を有した研究者、そして学生が問題を共有し、解決策を模索し、実際の教育現場等で提案・実施することを目的とする。特にこれまで教育学部を中心に教員養成に注力してきた本学にとって、現場の教員に係る課題や悩みを聞き取り、その対応を学際的な視点から考究する「教師の駆け込み寺」のような新たな臨床に根差した研究組織を目指す。

また本研究所の研究活動は、「佛大 Vision2032」において掲げられている8つの目標のなかで、「4. 多様な研究分野の連携・融合の促進」「5. 連携を基盤とした地域社会への更なる貢献」「8. 不断の改革実行と持続可能な大学基盤の確立」の各目標に照らして、その活動自体が目標の達成の一助として直結する内容となっている。公立・私立の別なく、また幼児教育から高等教育に係る教員や児童相談所・少年院等の職員と本学を中心とした研究者がともに子ども・若者に係る諸問題を臨床的な視点および学術的な視点の双方から考究し、各課題に対する解決案を率先して地域社会へ還元する取り組みを展開していくことで、佛教大学の将来ビジョンにも貢献する活動となることが期待できる。

本研究で取り上げる子ども・若者の諸問題と社会連携活動については、文部科学省「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果及びこれを踏まえた緊急対策等について（通知）」（2024年10月）等で緊急対策の必要性が記載されており、周囲の大人が組織的対応を行い外部の関係機関等とも積極的に連携して対処することが打ち出されている。また京都府・市では「京都府子ども・子育て応援プラン」（2021年3月）「京都市はぐくみプラン<2025-2029>（京都市子ども・若者総合計画）」（2025年3月）を策定し、京都府・市での緊急対策と子ども・若者を支える大人たちの連携の重要性が掲げられている。関連する研究として子ども・若者の諸問題についての研究は、教育学・社会学・社会福祉学において広くみられ、佛教大学においても原清治ら（2023）による総合的研究がある。一方支える大人たちの連携については海外では Agnieszka 他（2023） Glowacki,（2023）があり、国内においても高橋智（2024） 荒井和樹（2023）の研究はあるが、大学を中心として大学研究者と学生、現場の教員や教育委員会、さらに法務省矯正研修所、社会福祉協議会、民生・児童委員等の子ども・若者へのサポートを行う大人たちの連携について触れたものはほとんどない。

本研究は、佛教大学における全学部の専門知識に基づき、多様な大人たちのサポート体制を京都府・市において構築することで、子ども・若者の諸問題に対応する取り組みとして、他に類を見ない取り組みである。

本研究は、次の三つの活動を統合して実践しようとするところに特色がある。

- ・ 仏教精神を前提に複数の研究領域に対して学部横断的にアプローチし、京都地域の子どもや若者が置かれた状況を総合的に把握する。
- ・ 研究活動を通じて地域の教育機関や NPO・NGO 等が継続的に参加できる「場」を立ち上げ、そこに教育に関わる地域のアクターが課題を共有できるネットワークを蓄積し、地域教育に貢献できるプラットフォームとして機能させる。
- ・ 研究成果を社会へ還元する際、従来の学会発表や論文だけに留まらず、学部生や院生などの若い人材と協働して、SNS や動画等の新しい発信媒体にチャレンジする。

大学が地域の抱える教育課題の研究に直接参加・関与することは大きな意義を持つ。その際、子供や若者が感じる様々なデッドロックの解除を志すのであれば、時に巨視的に、時にドリルインするような問題横断的で学部横断的なアプローチが必要になる。本研究活動の最も強調したい独創性は、こうした研究体制の構築整備を目標に据えている点である。

次に、こうした研究体制の構築は、必然的に教育に関わる地域のアクターとの不断の交流や協働を必要とする。それは「研究活動の継続深化」と「地域のアクターのネットワーク化」が平行に進行することを理想とする。本研究のもう1つの独創性は、研究活動自体が、こうした地域の教育課題を共有し対処するプラットフォームの成立に資するという点にある。

最後に、本研究は、研究成果の社会還元に関しても1つの挑戦を行いたいと考えている。もちろん社会還元の中核は学会発表や論文あるいはシンポジウムなどの学術活動である。しかし研究成果の中に、若い世代へダイレクトに伝えたいような情報や知見がある場合は、上記の方法に加えて、SNS や動画等の新しい発信媒体の活用にも強い関心を抱いている。このような姿勢が、本研究活動の3つ目の独創性となる。

本研究の遂行により、学校・家庭・地域における子どもや若者を取り巻く諸問題について、教育学、仏教学、社会学、社会福祉学、保健医療など、複数分野を横断した研究成果の蓄積が可能となる。さまざまな学問領域が共通の研究課題に取り組むことで、一分野では解決が困難な複雑な問題に対し、より包括的な理解や革新的なアプローチを展開することができる。

研究メンバーは、課題に関する調査・研究を実施するとともに、それぞれの専門分野から、課題の原因解明に対してより深い洞察を試みる。また、学生ボランティア等の参加を促し、学校等の現場と連携した活動も行う。学生が実際に現場に赴き、課題を共有

したうえで解決に向けた新たなアイデアを着想する機会とする。

学生においては、課題解決型学習（PBL）の取り組みの一環となる。課題解決に向けた事前学習から実践報告まで、一連の学習に取り組む。課題に関する解決策や提案を通じて、思考力・判断力を養うとともに、SNSによる啓発活動や動画作成などの実践を通じて、表現力を高める機会とする。このような学習活動は、学生の社会問題に対する意識を高めるだけでなく、社会とのかかわりを深めることにもつながる。

研究成果の社会への発信については、佛教大学オープンラーニングセンター（O.L.C）における公開講座にて報告することで、広く周知を図り、知識の共有を可能とする。調査・研究の実践を通じて構築される教育委員会、各学校や教員とのネットワークを活かし、今後の新たに発生する諸問題に対する情報共有や教育手法の提案を継続的に推進していく。

<研究計画>

本研究は、子ども・若者の問題に対して現場の教職員や子どもに関連する関係諸機関職員、研究者や学生が現場から提起された諸問題に対して、フラットにディスカッションを重ね、調査、分析、提言、還元という一つのサイクルを3年間かけて実施することを計画している。